

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	3,408,383		1,927,725		3,224,531	
2. 受取手形	182,598		136,880		209,234	
3. 売掛金	8,654,190		8,810,088		7,876,917	
4. 自己株式	-		-		3,335	
5. たな卸資産	2,379,709		2,930,002		3,103,860	
6. 未収入金	1,080,690		1,256,085		2,013,142	
7. その他	1,357,837		797,472		452,245	
貸倒引当金	131,003		51,531		31,557	
流動資産合計	16,932,407	60.7	15,806,722	58.9	16,851,711	61.3
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,664,994		2,407,064		2,310,649	
(2) 機械及び装置	1,490,770		1,697,349		1,518,779	
(3) 土地	3,080,907		2,530,260		2,530,260	
(4) その他	151,634		169,531		324,652	
有形固定資産合計	7,388,306	26.5	6,804,206	25.4	6,684,341	24.4
2. 無形固定資産	118,783	0.4	139,894	0.5	141,762	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,133,377		1,538,029		1,430,809	
(2) 関係会社株式	1,194,084		1,302,097		1,180,004	
(3) その他	1,277,784		1,321,577		1,360,208	
貸倒引当金	146,511		70,327		175,775	
投資その他の資産合計	3,458,735	12.4	4,091,377	15.2	3,795,247	13.8
固 定 資 産 合 計	10,965,825	39.3	11,035,477	41.1	10,621,351	38.7
資 産 合 計	27,898,233	100.0	26,842,200	100.0	27,473,062	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4,721,466		5,029,842		3,829,129	
2. 短 期 借 入 金	6,809,000		7,879,000		8,429,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1,569,479		1,215,254		1,253,529	
4. 未 払 法 人 税 等	126,000		77,752		86,588	
5. 引 当 金	141,000		196,200		182,000	
6. そ の 他	1,738,530		1,751,490		826,243	
流 動 負 債 合 計	15,105,476	54.2	16,149,539	60.2	14,606,489	53.2
固 定 負 債						
1. 社 債	500,000		500,000		500,000	
2. 長 期 借 入 金	6,546,713		3,970,312		6,158,315	
3. 退 職 給 付 引 当 金	-		420,729		391,810	
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	169,238		187,695		194,595	
5. そ の 他	407,053		507,452		375,439	
固 定 負 債 合 計	7,623,004	27.3	5,586,189	20.8	7,620,160	27.7
負 債 合 計	22,728,480	81.5	21,735,728	81.0	22,226,649	80.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	529,500	1.9	422,500	1.6	529,500	1.9
資 本 準 備 金	331,500	1.2	147,500	0.5	331,500	1.2
利 益 準 備 金	114,146	0.4	105,625	0.4	105,625	0.4
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	3,738,740		3,563,707		3,563,707	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	216,235		422,155		338,244	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,954,975	14.2	3,985,862	14.8	3,901,952	14.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	244,289	0.8	444,983	1.7	377,835	1.4
自 己 株 式	4,658		-		-	
資 本 合 計	5,169,752	18.5	5,106,471	19.0	5,246,412	19.1
負 債 資 本 合 計	27,898,233	100.0	26,842,200	100.0	27,473,062	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	38,229,106	100.0	40,804,669	100.0	84,088,643	100.0
売 上 原 価	35,716,866	93.4	38,303,053	93.9	78,904,148	93.8
売 上 総 利 益	2,512,239	6.6	2,501,615	6.1	5,184,494	6.2
販売費及び一般管理費	2,412,091	6.3	2,305,225	5.6	4,749,490	5.7
営 業 利 益	100,148	0.3	196,390	0.5	435,004	0.5
営 業 外 収 益	280,021	0.7	193,979	0.5	324,631	0.4
営 業 外 費 用	202,215	0.5	197,214	0.5	459,558	0.5
経 常 利 益	177,953	0.5	193,155	0.5	300,077	0.4
特 別 利 益	257,901	0.6	851,795	2.0	867,147	1.0
特 別 損 失	242,307	0.6	502,332	1.2	740,406	0.9
税引前中間(当期)純利益	193,547	0.5	542,618	1.3	426,818	0.5
法人税、住民税及び事業税	153,018	0.4	81,527	0.2	109,347	0.1
法人税等調整額	106,229	0.3	157,994	0.4	98,284	0.1
中間(当期)純利益	146,758	0.4	303,096	0.7	219,186	0.3
前期繰越利益	69,476		63,112		63,112	
合併引継未処分利益	-		55,945		55,945	
中間(当期)未処分利益	216,235		422,155		338,244	

### (3) 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入法による原価法を採用しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~47年 機械及び装置 2年~15年

無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金.....当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金規程を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

役員退職給与引当金.....役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金の金利取引

ヘッジ方針.....将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本の部の末尾に控除項目として表示しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,886,492千円	2,716,773千円	4,642,387千円
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建                  物	1,136,850千円	1,200,101千円	1,167,498千円
土                  地	718,463	718,463	718,463
合                  計	1,855,313	1,918,565	1,885,962
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	84,604千円	50,004千円	67,304千円
社                  債	500,000	500,000	500,000
長    期    借    入    金	965,388	1,049,992	1,007,690
合                  計	1,549,992	1,599,996	1,574,994
(3) 保証債務			
下記関係会社及び取引先の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。			
(株)クックマン	52,000千円	54,000千円	54,000千円
木徳九州(株)	119,822	185,549	192,631
木徳滋賀(株)	214,911	198,496	199,075
木徳東海(株)	-	228,545	168,883
(株)木徳備前岡山ライスセンター	441,549	515,140	478,345
長野県米穀卸(株)	-	200,000	211,417
備前食糧(株)	383,638	300,000	394,546
(有)都路ファーム	379,750	468,738	424,244
合                  計	1,591,672	2,150,471	2,123,142

(注) (株)今泉食品は、平成13年10月1日より社名変更し、(有)都路ファームとなっております。

(4) 期末日満期手形の会計処理

中間期末日(期末日)満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間(期末日)が金融機関休業日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(当期末)残高に含まれております。

受    取    手    形	55,869千円	39,221千円	70,784千円
------------------	----------	----------	----------

## 2. 中間損益計算書関係

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
( 1 ) 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	9,548 千円	9,067 千円	22,059 千円
受 取 配 当 金	139,568	47,027	55,751
不 動 産 賃 貸 料 収 入	91,885	104,801	202,563
( 2 ) 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	113,968 千円	115,931 千円	243,153 千円
社 債 利 息	5,325	5,325	10,650
不 動 産 賃 貸 費 用	72,950	73,794	166,619
( 3 ) 特別利益のうち主要なもの			
固 定 資 産 売 却 益			
土 地	41,024 千円	843,839 千円	837,976 千円
車両及び運搬具	352	-	138
投資有価証券売却益	215,382	-	-
( 4 ) 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	3,006 千円	11,617 千円	4,453 千円
関係会社株式評価損	62,427	-	99,892
役員退職慰労金	-	117,589	117,589
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	201,251	201,251
退職金制度廃止に伴う精算費用	108,648	-	-
貸倒引当金繰入額	68,226	-	141,197
固 定 資 産 売 却 損			
機 械 及 び 装 置	-	-	32,446
建 物	-	-	772
工具器具及び備品	-	-	302
( 5 ) 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	286,729 千円	290,492 千円	611,299 千円
無 形 固 定 資 産	24,218	24,658	51,235

### 3.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

(当中間会計期間)	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	880,617	280,026	36,852	1,197,495
減価償却累計額相当額	311,401	44,222	1,708	357,332
中間期末残高相当額	569,215	235,803	35,143	840,162
(前中間会計期間)	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	538,621	170,429	852	709,903
減価償却累計額相当額	207,981	78,975	454	287,410
中間期末残高相当額	330,640	91,754	397	442,492
(前事業年度)	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	538,621	113,958	852	653,432
減価償却累計額相当額	243,910	49,137	539	293,587
期末残高相当額	294,711	64,821	312	359,845

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	178,028	97,971	88,303
1年超	696,587	353,121	301,264
合計	874,616	451,093	389,568

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

支払リース料	71,443	64,062	117,130
減価償却費相当額	60,191	52,897	96,019
支払利息相当額	13,303	13,641	25,531

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

#### (6) リース物件に対する国庫補助金

精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当上半期のリース料は、16,820千円減額されております。

### 4.有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 10. 役員の異動

1. 代表者の異動  
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動  
該当事項はありません。
3. 役員の役職の異動  
該当事項はありません。